

## 中国の地域間労働移動

ヤン  
巖  
善  
平

はじめに

- I 地域間労働移動の研究状況
- II 地域間労働移動の実態
- III 地域間労働移動のメカニズムとインパクト
- IV 労働市場の構造と特質

はじめに

最近の統計によれば、1979年から95年までの16年間で、中国の国内総生産は年平均実質9.9%の伸び率で成長してきた。また、高度成長の中で経済構造も著しい変化をとげている。たとえば、産業別就業者の構成比を取ってみると、第1次産業就業者の割合は1978年の70.5%から95年の52.2%まで低下した。17年間で18.3ポイントも下がったのである。

ここで2つの点を注目したい。それは、1990年代以降就業構造の変化速度が速まったこと(91~95年の4年間で第1次産業就業者の比率は7.5ポイント低下した)と、過去増え続けてきた第1次産業就業者の絶対数が92年から減少する方向に転換したこと(92~95年の4年間で3186万人減少)である。同期間において中国における全有職者数が2億9000万人近くも純増した事実から考えると、改革開放の下でいかに多くの非農業就業機会が創出され、また、いかに多くの農家余剰労働力が非農業部門に移動したかはよく理解できる。

これらの余剰労働力を吸収する最も重要な受

け皿として、農民が自ら興した郷鎮企業が普通挙げられる。しかし、1990年代に入ってから、郷鎮企業による農家余剰労働力の吸収能力は80年代に比べると、かなり低下している。郷鎮企業従業員の増加は逡減する傾向を示しており、その増加数は農村労働力の増加分と第1次産業就業者の減少分よりはるかに少ないのである(注1)。それにもかかわらず、上で述べたような就業構造の急速な変化はなぜ発生し得たのか。実に近年、農家余剰労働力の産業間移動は、1980年代のような主として地域内部での在宅通勤ではなくなり、故郷を離れ遠くの都市部や沿海の先進農村地域への地域間移動を伴うそれに変わりつつある。こうした空間的移動を伴う産業間移動の農家余剰労働力は、わずか数年の間に5000万~8000万人に膨れ上がったといわれている(注2)。

このような大規模な人口の流動化は、人の移動が厳しく制限されていた中国社会に対してさまざまな影響を及ぼすに違いない。例えば、戸籍制度など制度的規制によって築き上げられた都市・農村の二重社会構造(注3)、農村経済と農業生産、農家および移動者本人などに対してである。

ここ数年、中国では大規模な農村人口・労働力の地域間移動を、農業生産請負制の普及と郷鎮企業の「異軍突起」(予想せぬ躍進)に続いて、社会変革を引き起こす第3の波として位置づけ

る見方が広がっている。それと関係してか、近年、学者だけでなく政府部門の研究機関なども地域間人口・労働移動に対して非常に高い関心を示し、数多くの調査を実施してきた。それらの調査結果を通して、われわれ外部の人間でも、中国における地域間人口・労働移動に関するさまざまな問題を理解することができるようになってきている。

本稿では、近年中国で実施された人口・労働力の地域間移動に関する主な調査を最大限に活用して、それらの調査データを加工し、さまざまな調査結果を吟味することを通して、以下のような課題を明らかにしたい。第1に、地域間労働移動の規模と方向、移動する条件（地域、農家、移動者）、移動の組織状況、移動者の仕事と生活をデータに基づいて分析し、それによって地域間労働移動の実態を浮き彫りにする。第2に、地域間労働移動が1990年代以降急速に増加した背景を分析し、地域間労働移動のメカニズムおよびその社会経済的影響を解明する。第3に、以上の分析結果を踏まえながら、市場経済化改革の中で形成されつつある労働市場の基本構造ならびにその特徴を検討して、本稿の結びとする。

(注1) 国家统计局編『中国統計年鑑1996年』北京中国統計出版社 1996年による。以下は、データの出所が明記されない場合、すべて同年鑑によることを予め断っておく。

(注2) 『人民日報(海外版)』1995年7月10日。

(注3) 郭書田・劉純彬『失衡的中国』石家荘 河北出版社 1990年参照。

## I 地域間労働移動の研究状況

中華人民共和国成立以来、地域間人口移動の

状況は、大きく(1)1949～57年の自由期、(2)1958～84年の制限期、(3)1985年以降90年代初頭までの半制限・半自由期、および(4)近年の事実上の自由化時期、の4つに分けることができるとされている(注1)。少なくとも第2時期においては、自己都合で戸籍を他の地域(都市か農村かを問わない)に移すことが制度的に不可能だけでなく、戸籍を移さずに他地域へ移動しようとしても、計画経済体制の下で、仕事はもちろん与えられず、生活も保障されない(ただし、婚姻関係では農村地域間の人口移動が慣行的に可能である)。人口の地域間移動は、政府の計画に基づき戸籍の移動を伴ってはじめて可能であり、その戸籍の移動はまたきわめて厳しい条件が付いたのである(注2)。

そうしたことも関係して、人口・労働力の地域間移動それ自体に対する研究は禁じられた分野であり、同時に、必要ではなかった。また、厳しく行われていたはずの戸籍登録関係の資料は、それを処理するための手段が非常に遅れたため、ほとんど利用できない状態にある(注3)。一言でいうと、1980年代の中頃まで、中国における地域間の人口移動に関する資料と研究は注目に値するものがそう多くはなかった。

ところが、1980年代に入ってから家族営農体制の確立、郷鎮企業の急成長、都市部の体制改革などが相乗し合って、農業から郷鎮企業への地域内での産業間労働移動が増加したが、近年それだけでなく、農村から大都市への地域間移動も急速に進んでいる。そのなかには、戸籍の移動を伴う、いわゆる「遷移」人口が多く含まれるが、戸籍が変わらぬままのいわゆる「流動人口」も相当の規模に達した(注4)。とくに、第4期において地域間人口移動はかつてない勢い

でその速度を速めている。また、農村からの流動人口の多くは出稼ぎ目的の労働者であり、都市部での滞在期間も長期化する傾向にある。

以上のような状況を反映して、ここ10年近く実に数多くの地域間人口・労働移動に関する調査研究が行われ、かなりの情報が蓄積されている。本稿の分析は基本的にこれら既存研究をベースにしている。ここで、いくつか重要な地域間人口・労働移動の調査研究を概観し、その主な特徴を整理する必要があるように思われる。

表1は、中国社会科学院系統の研究所および政府部門の研究機関が行った人口・労働移動に関する全国（抽出）調査の概況を表すものである。各プロジェクトの名称と実施時期、調査の実施主体と時期（時点）、調査の対象地域・対象者、および調査の主な内容について、時期順で同表に纏めているが、以下、この表にそって各プロジェクトの特徴および相互の関連性などを簡単に述べたい。

プロジェクト①は、第7次5カ年計画期の社会科学重点領域研究としてスタートし、国連人口基金の援助の下で行われた初めての全国都市部人口移動調査である<sup>(注5)</sup>。資金などの制約で74の都市・町（中国語では「城鎮」という）しか抽出されなかったが、戸籍の移動を伴う「遷移」人口のみならず、戸籍の所在地からほぼ恒常的に離れている流動人口も調査の対象とされた点は、地域間人口移動の全体像をとらえる上で貴重な試みであった。ただし、同調査が人口学のフレームワークに即して行われたこともあって、今日よく議論されている農村からの出稼ぎ者についての経済学的な分析はほとんど行われておらず、地域間人口移動の実状と都市部における流動人口の管理問題に分析の重点がおか

れたのである。

プロジェクト③は、同じような問題意識と研究課題をもって実施された建設部城郷建設経済研究所の調査であり、大変参考になる。同調査は100万人以上の大都市にさまざまな目的で流入しているすべての流動人口（滞在都市の戸籍を持たぬ者）から調査の対象を抽出して行われたものであるが、流動人口とくに農村からの出稼ぎ者の特徴、仕事、生活および大都市の社会経済に与える影響について多面的な情報が提示された<sup>(注6)</sup>。

以上の2つの調査と対照的に、プロジェクト⑤は農村地域における流動人口（流出者と流入者）を対象とした抽出調査で、公安部の委託を受けた公安大学人口研究所によって実施された。同調査の目的は流動人口をいかに管理するかにあり、調査内容は主として人口学の枠組みに即す形ではあるが、都市近郊、沿海と内陸の区分で集計されたさまざまなデータは多くの興味深い情報を提供している<sup>(注7)</sup>。特筆すべきは、この調査では非正常な人口流出（犯罪、計画出産規制の回避、婚姻関係など）の状況把握にも努められた点である。

プロジェクト②は中国社会科学院農村発展研究所が1987年に実施した222村労働力の利用と移動調査で、経済学的に行われた地域間労働移動に関する最初の全国調査といえる。調査の範囲が広く、地域内労働移動と地域間労働移動の両方が対象とされたこと、移動に関係するさまざまな指標が調査項目に盛り込まれたこと、さらに、調査の結果が、省別の集計ではあるが、だれでも利用できるような形で出版されたことなどが主な特徴である<sup>(注8)</sup>。ちなみに、同研究所は1987年に行われた調査の対象村（222）にさ

表1 近年中国における人口・労働移動の代表的調査の概要

プロジェクト名と調査実施の時期	調査主体と調査対象時期(時点)	調査対象	調査の目的と主な調査内容
74城鎮人口遷移抽出調査(1986年7月～年末) ①	中国社会科学院人口研究所+各地社会科学院など。1978～86年	16省中の74城鎮(特大都市15, 大都市6, 中都市12, 小都市10, 鎮31), 23, 895戸と1, 643組織	1949年に遡って戸籍の移動に伴う「遷移」とそうでない流動の規模・方向, 構成, 移動の原因および社会経済的影響
222村労働力の利用と移動調査(1987年) ②	中国社会科学院農村発展研究所+各地の11関係機関。1987年	上海・江蘇・浙江・福建, 河北・山西・内モンゴル・黒龍江, 広西・寧夏・青海の708村民小組	①農家労働力の郷内での移動状況。 ②郷外への移出状況。 ③郷外からの移入状況。
大都市の流動人口調査(1989年～90年) ③	建設部城鎮建設経済研究所+8都市の関係部門。1988年末	上海, 北京, 武漢, 広州, 成都, 杭州, 太原, 鄭州, ハルビン, 鞍山の8市	「流動人口」の滞在目的(16項目)と滞在期間, 性別・年齢・流出先など
人口センサス(1990年7月) ④	国務院人口センサス弁公室。1990年7月1日	全人口	戸籍を本籍地に残したままの「暫住人口」, 「移動する目的」, 「移出元の省, 県・市」および「移出元の属性: 都市, 町, 農村」
中国50郷鎮流動人口調査研究(1991年秋から92年) ⑤	公安大学人口研究所(公安部委託)+関係地域の公安部門。1991年	18省市58郷鎮が抽出対象。郷鎮の全流入人口(県外から)と全流出人口(県外へ)	調査票に基づき, 流入人口と流出人口の規模, 個人属性, 目的, 職業など
農村労働力の流動調査(1993年12月～94年1月) ⑥	中国社会科学院農村発展研究所。1993年	黒龍江, 上海, 広東とチベットを除く26省442県の12, 673戸(1県から30戸)	調査票に基づき, 農家全体および世帯構成員のさまざまな個人情報, 移動の期間・地域・職業など
75村労働力の移動調査(1994年5月) ⑦	農業部農村固定観察点弁公室。1993年	75固定観察村(河南, 河北, 安徽, 四川, 江西, 湖南, 湖北, 山西, 広西と貴州)の流出労働力	農家労働力流出の規模, 範囲, 期間, 契機, 個人属性, 職業など。ちなみに, 同調査はその後も継続中。
農村余剰労働力の転移と労働力市場調査(1994年) ⑧	国務院発展研究センター農村研究部(政協経済委員会と協同)。1993年	全国28県・市の流出と流入の労働者全員(ただし, 県・市内の移動は除く)	詳細は不明だが, 流動の規模と方向, 流動の契機などが含まれている。
出稼ぎ者問題調査(1994年6月) ⑨	中国社会科学院社会学研究所+中山大学。1994年6月	広東省珠江地域における9鎮149企業の出稼ぎ者(回収された調査票は1021), 湖南省	調査票に基づき, 流出元, 親の職業と教育, 就業状態, 婚姻, 日常生活, 出稼ぎにかんする意識など。出稼ぎ者の流出地の社会経済的背景。
農村労働力の就業と流動情況調査(1995年) ⑩	労働部就業司。1994年	労働部の農村労働力開発就業実験区からの8省24県80行政村3, 998農家世帯	調査票に基づき, 農家の生産経営, 就業情況, 労働力流出の実態および意識
農村労働力流動調査(1995年) ⑪	農業部農村経済研究センター。1995年	四川と安徽の2, 820農家世帯, 300農家世帯(訪問調査), 12村(典型調査)	出稼ぎ者の実態, 出稼ぎとその農業・農家に対する影響, 流動と労働市場, 移動に関する農家・行政の意識など
出稼ぎ者流動の組織化研究(1995年) ⑫	国務院発展研究センター農村研究部。1995年3～4月	「蘇南」と上海の出稼ぎ者706人(聞き取り調査), 安徽と江蘇の2県4村100戸	出稼ぎ現象発生メカニズム, 出稼ぎの組織過程と組織形態, 出稼ぎ組織の社会的役割

(出所) 筆者作成。

らに30村を追加して、同じ調査票に基づく追跡調査を95年に実施し、同時に、1230農家世帯に対する意識調査も行った<sup>(注9)</sup>。

1992年以降、農村労働力の地域間移動が加速したこともあって、多くの地域間労働移動のプロジェクトが発足した。プロジェクト⑥は中国農業銀行農家調査システムを利用した中国社会科学院農村発展研究所の抽出調査で、全国ほとんどの地域をカバーしただけでなく、対象農家の抽出方法も統計学的意味で代表性の高いものである。したがって、同調査の結果から得られる地域間労働移動の全体像は本当の姿に最も近いかもしれない<sup>(注10)</sup>。

代表性の面で若干劣るものの、調査対象の規模と調査の連続性の面で絶対優位を有するのは、プロジェクト⑦の、農業部農村固定観察点による地域間労働移動の調査である<sup>(注11)</sup>。1994年に始めた同調査は、移動する主体の個人属性、移動する規模・方向、従事する職業・職種、移動するルートなど多岐にわたっているが、95年以降もそれが続けられているようである。

表1には挙げていないが、国家統計局農村調査隊は、遅くとも1995年から7万近くの農家世帯を対象とする家計調査の中で地域間労働移動についても本格的な調査を開始した模様である<sup>(注12)</sup>。この調査が今後も継続されるならば、その結果は地域間労働移動を最も正確に反映するものとして注目されるべきものである。

⑨～⑫の調査は、アメリカのフォード財団から多額の援助を受けて行われた「中国農村労働力流動研究」の主要な成果である<sup>(注13)</sup>。1回限りのものばかりではあるが、経済学的、社会的、社会人類学的手法で推し進められてきた同研究プロジェクトは、実に多くの示唆に富む情

報を提供している。農業部農村経済研究センター（以下は農研センターと略す）が行った⑩においては、地域間労働移動のメカニズムおよび労働力移動の農業経済、農家自身に及ぼす影響などについて、きわめて優れた実証的分析結果が示されている<sup>(注14)</sup>。また、従来都市部の雇用問題を主要な責務としてきた労働部就業司は、⑩において農村労働力の地域間移動について調査を行ったが、それ自体、非常に象徴的な出来事である<sup>(注15)</sup>。厳しく制限されていた農村労働力の都市部への流入を客観的に抑えることができない以上、発想を転換し、その実態を把握することは、流動人口の有効利用と効果的管理に必要となっているのであろう。

過去10年近く行われた主要な労働力移動調査の流れを見ると、調査の目的が流動人口の管理問題から出稼ぎ者の移動するメカニズムや社会経済活動の実態とインパクトに重点をシフトさせたこと、調査対象が都市部に流入している流動人口から労働力を送り出す農村部ならびに農家のほうに拡大されていること、人口学だけでなく、社会学と経済学による学際的調査分析の比重がかなり向上してきたこと、調査指標の規範化が図られ調査の連続性も見られ始めていること、などの点を指摘することができる。

また、調査研究の基本的なスタンスは地域間人口・労働の流動を社会経済の秩序を乱す現象として捉え、それをいかにコントロールするかという消極的な議論から、地域間人口・労働力の移動が経済の発展と市場経済化改革の中で必然的に発生する現象であって、社会経済の発展に欠かすことができないとする積極的な議論のほうに明らかに変わっている。

ところで、これらの調査研究には、地域間労働

働移動、ひいては本稿で取り上げようとする労働市場の構造や機能を分析するには充分でなおかつ整合性の高い情報が必ずしも蓄積されていないように思われる。農村人口の地域間移動を捉える基本的な枠組みが確定されておらず、個々の調査で定義された地域間労働移動の時間的・空間的基準なども統一されたものではなかった。その結果、さまざまな調査では非常に豊富な情報が提供されているものの、それらを比較分析する際、指標体系の不一致や、同じ指標でも数値が異なるなど、多くの問題が現れてくる。

ちなみに、日本でも中国における人口・労働力の地域移動に関する研究成果が数多く公表されている。例えば、若林敬子、孟建軍は1990年人口センサスを用いて改革開放下における人口移動の特徴を明らかにした<sup>(注16)</sup>。また、大島一二は「出稼ぎ労働者」の問題に焦点を当てて、独自の調査資料も多数使い、近年急増する出稼ぎ者のフェースシート（属性）、出身地域と出身階層の経済状況、移動を引き起こす要因などについて実証的分析を展開している<sup>(注17)</sup>。

(注1) 張慶五「略論我国的戸口遷移政策」(『中国人口科学』1988年第2期) 参照。

(注2) 「中華人民共和國戸口登記条例」(1958年1月) および「公安部關於处理戸口遷移的規定」(『戸口遷移与流動人口論叢(公安大学学报増刊)』北京 公安大学学报編集部出版 1994年) 参照。

(注3) 馬俠編『中国城鎮人口遷移』北京 中国人口出版社 1994年 12、33ページ。

(注4) 同上書 253ページ。

(注5) 中国社会科学院人口研究所編『中国1986年74城鎮人口遷移抽樣調查資料』北京 中国人口科学編集部 1988年/馬俠編『中国城鎮人口……』などの成果が公表された。

(注6) 李夢白・胡欣編『流動人口对大城市發展的影響及对策』北京 經濟日報出版社 1991年などの研究成果がある。

(注7) 張慶五編『中国50鄉鎮流動人口調查研究』北京 中国人民公安大学出版社 1995年参照。

(注8) 同調査の主な研究成果に、庚徳昌主編『全国百村労働力状況調査資料集 1978~86年』北京 中国統計出版社 1989年/陳吉元・庚徳昌編『中国農業労働力転移』北京 人民出版社 1993年がある。

(注9) 1996年6月に北京で開催された「中国農村労働力流動国際研討会」で同調査の一部が報告され、近いうち、資料集と研究書が出版されるという。庚徳昌・張軍・張興華「軌軌変型期的中国労働力流動与労働者収入」(『中国農村労働力流動国際研討会』論文 北京 1996年6月) 参照。

(注10) 中国社会科学院農村發展研究所「中国農村労働力流動研究」(『中国農村經濟』1994年8月、9月、および1995年5月) 参照。

(注11) 農業部課題組「經濟發展中的農村労働力流動」(『中国農村經濟』1995年1月)/農業部『中国農業發展報告1995年』北京 農業出版社 1995年 201ページ参照。

(注12) 中国社会科学院農村發展研究所等『經濟緑皮書1996年』北京 中国社会科学出版社 1996年 170ページによる。

(注13) いまのところ、以下のような興味深い研究成果が報告されている。①項飈「流動、伝統ネットワーク市場化和非国家空間的生成：一個中国流動人口聚居区的歴史」、②北京大学農民工流動課題組「産業—社区型流動：中国農民侵入城市的一種独特方式——以浙江村為案例——」、③李銀河「珠江三角洲外来農民工狀況」、④労働部課題組「機会和能力：中国農村労働力の就業和流動」、⑤國務院發展研究中心課題組「農村労働力流動的組織化」、⑥農業部農村經濟研究中心課題組「中国農村労働力流動研究：外出者と輸出地」；以上、「中国農村労働力流動国際研討会」論文、⑦北京零点市場調查与分析公司『裸人——北京流民的組織化狀況研究報告——』(非売品 1995年12月)。

(注14) 農業部農村經濟研究中心課題組「中国農村労働力流動研究……」参照。

(注15) 労働部就業司・労働部信息中心「中国農村労働力就業与流動狀況分析報告」(『農村労働力流動研究通訊』1995年12月) 参照。

(注16) 若林敬子「中国における近年の人口流動をめぐる一考察」(『アジア經濟』第32巻第4号 1991年4月)/孟建軍「中国の改革・開放と人口流動」(『アジア經濟』

第36巻第1号 1995年1月)。

(注17) 大島一二『中国の出稼ぎ労働者——農村労働力流動の現状とゆくえ——』芦書房 1996年。

## II 地域間労働移動の実態

### 1. 地域間労働移動の方向と規模

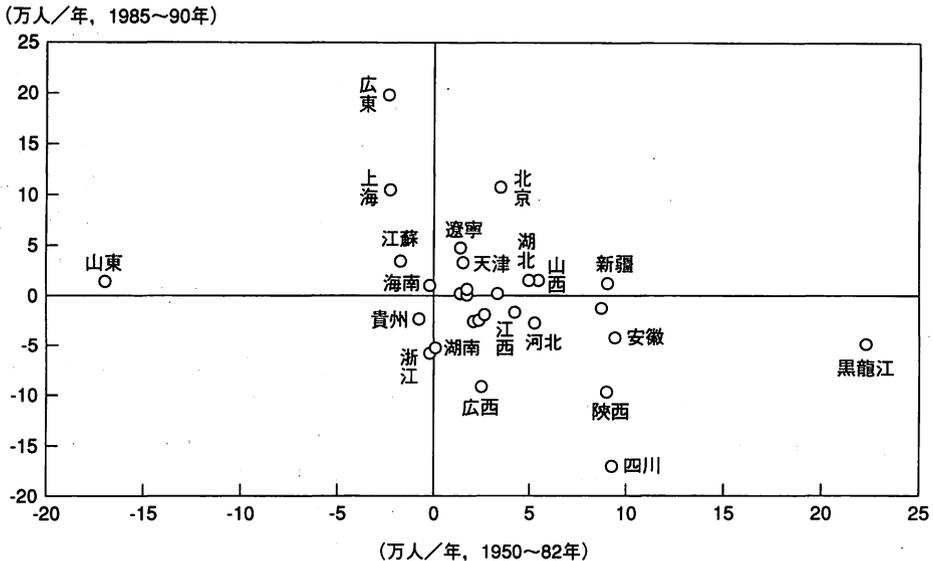
#### (1) 地域間人口移動の流れ

計画経済時代の中国において、地域間労働移動が基本的に指令計画の下で行われたことは周知のとおりである。移動の方式には以下のようなパターンがあるとされている(注1)。第1は、工業化建設(1950年代末の「大躍進運動」)、とりわけ内陸地域における大中国営企業の建設に伴う大規模な組織移民(主として都市部または沿海地域の労働者、技術者および管理者)、第2は、ダム建設や東北、西北、西南など辺境地域における農業開発の推進に伴う組織移民(山東省など沿海部における人口密集地域の農民など)、第3

は、「反右派運動」以降および「文化大革命」のなかで推し進められた都市青年の農村「下放」と幹部・労働者・知識人の農村送還(注2)、などである。もちろん、上述した組織的労働移動に伴う家族の移動や婚姻関係、大学進学、兵役などによる地域間労働移動も存在した。この時期における地域間人口・労働移動の最大特徴を一言でいうと、それは、沿海地域から内陸と辺境地域へ、都市部から農村部へと人口・労働力が移動させられた、ということが出来る(注3)。

ところが、「文革」が終結してまもない間に(1980年頃まで)、農村地域、辺境地域に移住させられたほとんどの都市青年などが都市に帰還した。それどころか、改革開放のなかで内陸地域から沿海地域への、また農村から都市への人口・労働力移動が大規模に発生した。それまでのヒトの流れは、その方向を一転させたのである(注4)。

図1 時期別に見る人口移動の規模と方向



(出所) 編集委員会編『跨世紀的中国人口(総合巻)』北京 中国統計出版社 1994年より作成。

このことは図1によって裏づけられる。同図は時期別にみる各省の人口純移出入の年平均人数を表すものであり、横軸と縦軸はそれぞれ1950～82年と85～90年の数値を示す。このような時期区分をしたのは資料の制約によるものであり、同図からは1982年まで発生した都市青年の都市一農村間での大規模な往復移動を読み取ることができないことをここで指摘しておく。

しかし、実にそのことを省いても、計画経済時代と改革開放時代における地域間人口移動の大まかな方向を明確に見ることができる。第1象限に位置している省市は両時期とも人口が純流入した地域、第2象限は計画経済時代に人口が純流出し、改革開放期に人口が純流入した地域、第3象限は両時期とも人口の純流出地域、第4象限は前期に人口が純流入し、後期に人口が純流出した地域をそれぞれ表すものである。同図から分かるように、純流入から純流出に転換した地域は大変多く、しかもそのほとんどが内陸と辺境地域に集中している。それと対照的に、人口の純流出地域であった山東、広東、上海と江蘇などの沿海地域は、一転して大きな人口純流入地域に変わっている。

また、第1象限にある北京、天津と遼寧など都市と沿海部における純流入人口の規模は増大する傾向を見せるのに対して、新疆、山西、湖北、雲南など内陸と辺境地域のそれは明らかに減少する傾向にある。黒龍江と山東が対極をなした主な原因は、計画経済時代に推し進められた山東からの移民がのちに山東に逆移動したことによると考えられる。また、改革開放時期における四川、広西と安徽などからの純流出口は、主として広東、上海、北京、江蘇に吸収されたのである。

ただし、一言を付け加えなければならない。図1に示された数字は、前期の場合は戸籍の移動をともなう「遷移」人口、後期の場合は流動人口も含まれた全ての地域間移動人口を表すものである。

## (2) 近年地域間農村労働移動の規模と方向

都市部や沿海地域の郷鎮企業で働く農村からの出稼ぎ者はいったいどれくらいあるのか。これまでのさまざまな調査では、抽出対象の違いや出稼ぎ者の内容規定（流動する空間的範囲と出稼ぎ時期の長短）の相違が存在するため、統一した数字が見当たらない。

表2は代表的な地域間農村労働移動の調査結果に基づいて推計された出稼ぎ者の規模の推移および移動方向の変化を反映するものである。各調査での定義には微妙な相違が存在するため、推計結果の直接比較には注意が必要であるものの、大規模に展開されている農村労働力の地域間移動の全体像を描くうえで十分な情報が提示されていると思われる。

社会科学院農村発展研究所が1987年に行った調査（表1の②）では、郷鎮以外の地域に出稼ぎに行った労働力は調査対象村において農村労働力の14.3%を占め、最近の調査数字とほとんど変わらない結果となっている。しかし、外出の期間や流入先を見比べると、半年未満のものが多く、都市部（「城鎮」）への流入も割合少なかった。

また、1990年7月1日の人口センサス（表1の④）によれば、全国の農村部から4058万人もの人口（5歳以上。戸籍の所在地から1年以上離れた者がほとんど）が戸籍所在地の郷鎮から離れ、そのうち、都市部への移動者は3145万人、省際移動者は657万人と推定された。また、農

表2 出稼ぎ者の規模と移動範囲の変化

	1986(a)			1990 (b)	1993 (c)	1993(d)			1994 (e) 計	1994 (f) 半年 以上
	計	半年 以上	1年 以上			計	半年 以上	10カ 月以上		
移動範囲別の構成 (%)										
県内郷外への移動者				47.8	36.1	30.7			42.1	
省内県外への移動者				36.0 (69)	35.0 (54)	33.1 (48)			27.8 (48)	
省際への移動者				16.2 (31)	28.9 (46)	36.2 (52)			30.1 (52)	
出稼ぎ者の対農村労働力比率 (%)										
郷外	14.3	6.2	3.0	9.7	11.0	15.0	8.9	8.0	14.4	10.27
県外				5.0	7.0	10.4	6.2	5.5	8.3	
都市部への移動者比率* (%)	45.3	53.8	56.0	77.5	77.8	72.9			71.2	77
出稼ぎ者の推定人数* (万人)	5,426	2,367	1,125	4,058	4,873	6,638	3,943	3,532	6,494	4,630
省際移動の出稼ぎ者数* (〃)				657	1,408	2,403			1,955	
都市部への出稼ぎ者数* (〃)	2,458	1,273	630	3,145	3,791	4,839			4,624	3,566

(出所) (a) 庾徳昌主編『全国百村労働力状況調査資料集 1978～86』北京 中国統計出版社 1989年。(b) 国家統計局『1990年人口普查10%抽様調査資料』北京 中国統計出版社 1991年。(c) 中国社会科学院農村發展研究所「中国農村労働力流動研究」(『中国農村經濟』1994年8月,9月)。(d) 農業部課題組「經濟發展中的農村労働力流動」(『中国農村經濟』1995年1月)。(e) 農業部『中国農業發展報告 1995年』北京 農業出版社 1995年。(f) 中国社会科学院農村發展研究所等『經濟綠皮書1995年』北京 中国社会科学出版社 1996年より作成。

(注) \* 郷外流出者をベースに算出した。空白は不明。かっこ内の数字は県外流出者の構成比。

村労働力に占める全移動者の比率は9.7%に上り、1986年の3.0%より数倍も多い(注5)。ただし、これらの数字が移動者全員のことであり、必ずしも労働者とは限らないため、この数字では地域間農村労働移動を若干過大評価することになると考えられる。

1993年の地域間労働移動については、農村發展研究所と農業部の農研センターがそれぞれ行った全国抽出調査が報告されている。前述のように、統計学的意味では、表2のc(表1の⑥)データ系列の代表性が高いが、被調査対象の規模から見れば、後者のほうは圧倒的に多かった(表1の⑦)。また、1994年の農村労働力移動を調査した農研センターの調査結果は一定の安定性を見ることができる(表2のe)。それによれ

ば、郷鎮の範囲を超えた出稼ぎ目的の地域間移動者は6497万人に上った。そのうち、4624万人余りは都市部や町に流入し、省際移動者は1955万人に達したと推計される。

ところが、1995年労働部就業司の3998農家世帯を対象とした抽出調査(対象年は94年、表1の⑩)と国家統計局が実施した6万5000農家世帯の家計調査(対象年は94年、出稼ぎ期間は6カ月以上の者。見込みも含む)では、若干低い数字が出されている。例えば、郷鎮範囲を越えた地域間の移動労働力はそれぞれ農村労働力の12.5%と10.27%を占めると推計された(注6)。また、國務院發展研究中心農村研究部(以下は農村研究部と略す)の調査(全国28県市区が対象、対象年は1993年、表1の⑧)でも、同比率は13.3

%となった(注7)。ただし、いずれの調査においても、全移動者の4分の3くらいが都市部に流入していること、移動の範囲が県内→省内→省際へと広がりつつあること、出稼ぎの期間が長期化していること、などの側面でかなり一致した結果が得られた。

以上を総合すると、1994年頃、農村労働力の13~15%が出稼ぎ目的で故郷を離れており、その絶対多数は都市部に流入している。こうした地域間移動の労働力は6000万人程度に達しているとみてよい。もちろん、ほかの目的での移動や非労働人口の移動も含める、いわゆる流動人口全体の規模はこの数字を大きく上回るに違いないが、ここでは、それを言及しない。

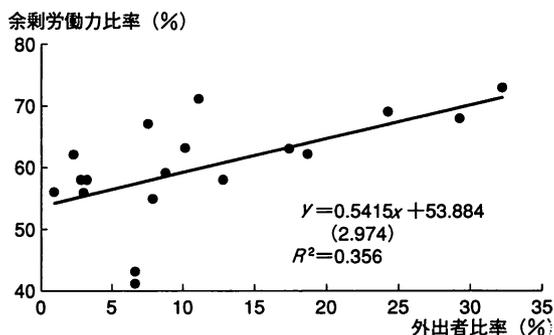
## 2. 地域間労働移動の条件

### (1) 出稼ぎ者の流出地とは

普通、郷鎮企業の発展が遅れ、就業機会の少ない内陸農村、言い換えれば、余剰労働力の多い地域、あるいは収入水準の比較的低いところから、農家労働力の地域間移動が発生しやすいと考えて自然である。しかし今のところ、データの制約もあって、地域経済の発展状況と出稼ぎ者の発生度合との相関関係は統計的に確認されていない。ただし、四川、安徽など内陸地域から大勢の出稼ぎ者が送り出され、しかも、その多くが外省に移動したことが知られている。農研センターが四川省の18県を対象として行った1994年調査によれば、余剰労働力の比率が高いところでは、出稼ぎ者の比率(県外流出者の対農村労働力比率)も高くなる傾向が検出された(図2参照)。言い換えれば、出稼ぎ者は農村の過剰就業の圧力から押し出された性格が強い。

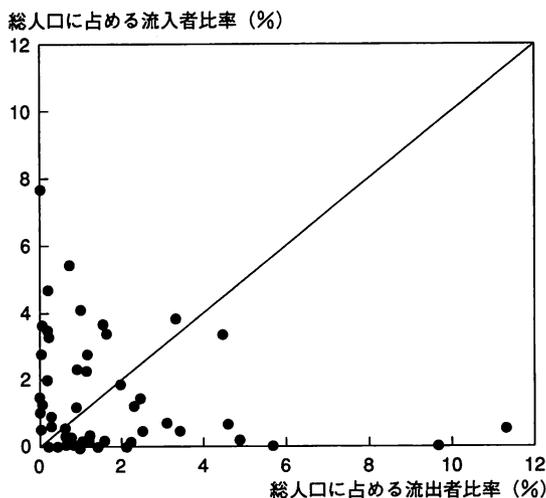
また、公安大学人口研究所は1991年に農村労働力の流出地と流入地との関係について50郷鎮

図2 余剰労働力比率と出稼ぎ者比率



(出所) 農業部農村経済研究センター『中国農村労働力流動研究』非売品 1996年より作成。

図3 流出地域と流入地域との関係



(出所) 張慶五編『中国50郷鎮流動人口調査研究』北京 中国人民公安大学出版社 1995年より作成。

の流動人口の調査を行ったが、その結果(表1の⑤)を示す図3が大変興味深い。縦軸と横軸はそれぞれ調査対象郷鎮の総人口に占める流入者(県外から)と流出者(県外へ)の比率を表しているが、45度線は両比率が同じであることを意味し、その上は流入>流出、その下は流入<流出を示すものである。

同図からは見にくいですが、同じ郷鎮において流

入者または流出者が全くいないケースはごく少ない。また、大規模な流出と流入が同時に発生するケースも非常に限られている。大多数の場合、散布点が両軸の付近に集中している。これは、流出地域と流入地域が両極分解の状況下にあることを示唆している。言い換えれば、いま中国で起きているヒトの流動化は、基本的に経済の遅れた地域から、より進んでいる地域への一方的な流動である。

(2) 出稼ぎ者を送り出す農家とは

ここで出稼ぎ者を生み出す農家の基本的性格について検討したい。

表3には農研センターが四川と安徽の2820農家世帯を対象に行った調査で、出稼ぎ農家と非出稼ぎ農家における世帯人数、労働力および耕地面積などの調査結果(表1の⑩)が示されている。同表によれば、出稼ぎ農家は、非出稼ぎ農家より、世帯員数と労働力数がともに多いのに対して、耕地面積と山地面積が逆に少ない。また、人口1人当り、とりわけ労働力1人当りの耕地面積と山地面積の保有状況には大きな開きが存在する。土地資源の相対的不足によって農家労働力が外地へ押し出された構図がこれに

よって浮彫りとなったのである。

ところで、郷鎮企業があまり成長していない内陸の農村では、農家の所得を引き上げ地域間の所得格差を縮める方法として、農家の余剰労働力を地域間移動を通して有効に利用することがよく挙げられる(注8)。しかし、労働力が地域間で移動するには、あるいは労働市場にアクセスするには、さまざまな情報が必要であり、移動に伴う諸費用もかかる。それが原因で、実際に地域間で労働力の移動を実現できたのは必ずしも最貧地域または最貧層の者とは限らない。北京大学などが1989年末に実施した23貧困県における地域間労働移動の実態調査と88年の武漢大学の24村調査では、一般地域に比べると、貧困県の農家労働力が労働市場にアクセスする機会は総じて少なく、また、その中には富裕世帯、「脱貧世帯」(貧困から脱出した農家)、貧困世帯の順で出稼ぎ者の比率が低下していくことが報告されている(注9)。

農研センターの調査でも上に述べた現象にきわめて近い結果が出されている。表4は所得階層別にみる1人当り年間純収入(出稼ぎ収入も含む農家総収入)と出稼ぎ者比率を表しているが、

表3 出稼ぎ農家と非出稼ぎ農家の基本状況比較

	四川省			安徽省		
	出稼ぎ農家 ①	非出稼ぎ農家 ②	①-② -1(%)	出稼ぎ農家	非出稼ぎ農家	①-② -1(%)
世帯員数(人)	4.44	3.99	11.28	4.68	4.51	3.77
労働力数(人)	3.35	2.70	24.07	3.55	2.97	19.53
耕地面積(ムー)	4.19	4.43	-5.42	6.26	7.68	-18.49
人口1人当り(ムー)	0.94	1.11	-15.32	1.34	1.70	-21.18
山地面積(ムー)	1.04	1.50	-30.67	2.50	2.86	-12.59
人口1人当り(ムー)	1.25	1.64	-23.78	1.76	2.59	-32.05

(出所) 図2に同じ。

表4 所得階層別1人当り年間純収入と出稼ぎ者比率  
(元, %)

	四川省		安徽省	
	1人当り 収入	出稼ぎ 者比率	1人当り 収入	出稼ぎ 者比率
第1五分位	482.42	11.3	545.27	4.6
第2五分位	707.99	12.4	745.37	6.6
第3五分位	896.43	11.1	911.73	6.8
第4五分位	1,130.54	12.4	1,118.11	4.7
第5五分位	1,789.49	7.6	1,628.27	5.3
全体平均	1,001.37	11.0	989.75	5.6

(出所) 図2と同じ。

(注) 出稼ぎ者は県・市外への移動を指す。

四川の場合、第2と第4分位、安徽の場合は第2と第3分位の出稼ぎ者比率が明らかに高く、第1と第5分位のそれはともに低い。つまり、出稼ぎ者を比較的多く送り出している農家は一定の所得をあげている中間層に集中し、所得の高い階層では出稼ぎする必要性がそれほど強いものではない一方、所得の低い階層では農家の余剰労働力が労働市場に相対的に接近しにくい状況にある、ということができよう。

(3) 出稼ぎ者になれる者とは

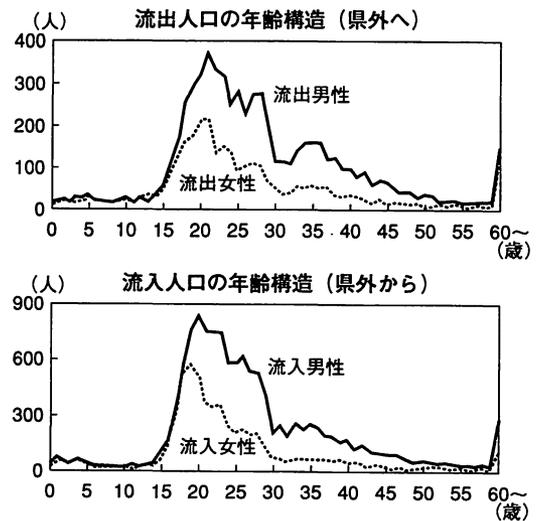
表1に掲げた調査を含むこれまでのさまざまな人口・労働力の移動調査においては、ほとんど例外なく移動する主体の性別、年齢、教育水準などフェースシートにかかわる項目が盛り込まれた。したがって、実際に地域間で移動できる者のイメージはかなり明確になっている。出稼ぎ者の基本的性格をまとめると、以下のような共通点が検出される。

第1に、出稼ぎ者の7割以上が男性によって占められ、その傾向は1986年以来ほとんど変わっていない。第2に、出稼ぎ者の主流は35歳以下の青壮年であり、これが全体の7割以上にも

上っている。この比率も1986年以来ほとんど何の変化をみることができない。また、男性に比べて女性出稼ぎ者の年齢がさらに若い。第3に、教育水準については、中卒程度以上の教育を受けた者の比率は移動していない者より比較的多い(注10)。一言でいうと、農村からの出稼ぎ者というのは、主として比較的高い教育を受けた若年層の男性を中心としたグループなのである。

図4は公安大学人口研究所の1992年調査結果(表1の⑤)によるもので、上段は県外に流出した調査対象郷鎮の全人口、下段は県外から調査地に流入した全人口を、性別・年齢別に描いたものである。同図から、①14歳までの非労働力人口の地域間移動がきわめて少ないこと、②10歳代までは男女間の開きあまり顕著でないものの、20歳代に入ってから女性のほうは急速に減少するのに対して、男性は割合緩く減少していったこと、③15~30歳の年齢層が全体の大半を占めたこと、④女性の年齢分布が明らかに男性のそれより左側に偏っていること、⑤27~

図4 流動人口の性別・年齢別構造



(出所) 図3と同じ。

29歳と30～32歳の両グループがやや異常な形を見せたこと、などをみて取ることができる。

②と④の原因について、以下のような解釈が成り立つと思われる。すなわち、若くて教育水準の比較的高い者は都市生活や新しい仕事に慣れやすく雇われやすい。女性のほうがより若いうちに出稼ぎに行ったのは、主として農村地域では女性は高校以上の教育をあまり受けないことと、いったん結婚した女性はなかなか故郷を離れられないところにその原因がある、といわれている(注11)。

ちなみに、⑤の異常な人口分布は、おそらく1950年代末の「大躍進運動」の失敗、60年代初頭の自然災害などに起因した出生率の急低下とその後のベビーブームが影響した結果であろう。

### 3. 地域間労働移動の組織状況

移住と職業選択の自由が完全に否定されていた中国では、1980年代に入ってから、農家労働力の地域間移動が政策的に提唱されなかった。1980年後半以降大規模に発生した流動人口を「盲流」=目的なき人口流動と見なし、それを厳しく規制しようとする時期もあった(注12)。当然ながら、行政による農家余剰労働力の組織的送り出しが多いはずはない。

ところが、1993年に地域間労働移動に関する政策が規制から促進へと方向転換したため(後述第Ⅲ節)、秩序ある農家労働力の地域間移動をいかに誘導するかは重要な政策課題となっている。そのことを反映してか、ここ数年行われた労働力移動関連の調査では、労働移動の組織化状況について、かなり踏み込んだ設問が見られ、それらの調査結果から農家労働力がどのように移動したかがよく分かるようになっている(注13)。付表にある農村固定観察点弁公室なら

びに各省の観察点での調査結果は最も優れていると思われる。また、農村研究部の組織化状況についての専門調査も大変示唆に富んでいる(注14)。ただし、残念なことに各調査の項目設定が若干異なったため、それぞれの結果を直接に比較できない欠点も見受けられる。

表5には600人の出稼ぎ者を訪問した農村研究部の調査結果が示されている。同表によれば、就職斡旋組織や外地企業からの直接募集、村の斡旋などいわゆるフォーマルな組織を経由して地域間移動を果たした人の比率は移動者のわずか13.6%にすぎない。それと対照的に、親類・友人と地元の出稼ぎ者からの紹介、あるいは自らの判断での移動などいわゆるインフォーマルな方法で出稼ぎ目的の移動を実現できた人は全体の4分の3も占めた。政府の意図にもかかわらず、現在進行している地域間労働移動のほとんどがフォーマルな組織を経由していないことは、これではつきり読みとれる。言い換えれば、地域間労働移動は、基本的に血縁・地縁という社会関係に基づいて行われている。

この仮説は、実に農研センターの一連の調査

表5 出稼ぎルート(初回)

(1) フォーマルな組織経由	13.6%
就職斡旋組織経由	7.8
外地の企業の人員募集	3.9
村の集団組織による	1.9
(2) インフォーマルな方法	75.6
外地の親戚・友人の紹介	31.9
地元の出稼ぎ者による紹介	26.0
他の人について一緒に出稼ぎ	17.7
(3) 自ら出稼ぎ地で職探し	6.9
(4) その他	3.9

(出所) 國務院發展研究中心課題組「農村労働力流動的組織化」(「中国農村労働力流動國際研討会」論文 北京 1996年6月)より作成。

結果にも支持されている。例えば、同センター1993年の調査（付表参照）では、地域間移動を果たした出稼ぎ者のうち、「先に流出した同じ出身地の知り合いからの紹介」（39.6%）と「親戚・友人からの紹介」（17.2%）によった者の比重が高く、地縁関係や血縁関係の重要性を見せつけられる形となった。それに「自分の決断による」（31.5%）を加えると、実に9割近くも地域間移動はフォーマルな組織を経由しなかったことになる。また、同センターが四川省と安徽省で行った農家訪問調査（対象者は199人）でも、初めての出稼ぎ先の情報入手ルートは、血縁関係と地縁関係がそれぞれ42.7%、23.1%を占め、フォーマルな組織の9.6%をはるかに上回った<sup>(注15)</sup>。

ここで、中国の村落社会に地縁関係と血縁関係が往々にして密接に関係していることから考えると、少なくとも現段階までの地域間労働移動は、基本的に血縁、地縁など内輪の情報に頼って行われたものと言えそうである<sup>(注16)</sup>。問題は、地域間労働移動がフォーマルな組織の斡旋を経由しない理由、およびその評価である。前者については、行政が組織的に農家の余剰労働力を移出させるのに消極的であるなどもひとつの見方だが、現段階ではむしろ、地域間労働移動が血縁や地縁といった初級的な社会関係に依存せざるをえない理由を説明する必要があるように思われる。ここで、情報コストの側面から説明してみたい<sup>(注17)</sup>。

すなわち、フォーマルな就職斡旋組織があまり形成されておらず、先進地域や都市部の就職情報が社会全体に広く伝えられていない状況において、労働市場にアクセスできるか否かは確かな就職情報の有無にかかることになる。自ら

出かけて情報を収集するのは当然費用がかかる。あるいは、情報がないうまま出稼ぎ地に出てしまえば失敗する危険性も高い。ところが、親戚、友人、あるいは同じ村の人であれば、外部の就職情報が口コミでも正確に伝えられていく。それは、結果として情報コストを節約することにつながる。情報コストの内部化は、インフォーマルな方式による地域間労働移動を可能かつ効果的にさせたのである。

中国ではある一時期、出稼ぎ者が「盲流」と見なされた。行政がそれを組織しなかったという理由でそう呼ばれたようであった。しかしここでは、血縁や地縁で編み出されたインフォーマルな組織が地域間労働移動の過程で発揮した重要な調整機能があまり重要視されなかった。多くの調査で判明されていることだが、行政が労働力の移動を積極的に組織していない今日において、内輪の口コミ情報を頼りに展開されている労働移動は、決して「盲流」ではない。大多数の人たちは確かな就職情報を知って初めて移動するものであり、どこへ何をしに行くのかが全然分からない、いわゆる本当の意味での「盲流」はごく少ない<sup>(注18)</sup>。

もし、農村からの出稼ぎ者が都市部に流入しすぎて困るというのであれば、それは主として都市部の体制改革や市場化改革が遅れてしまったところに起因するのであり、出稼ぎ者の流入とはあまり関係ない<sup>(注19)</sup>。むしろ、労働力の地域間移動をスムーズに行う上で血縁、地縁関係が果たしている役割をもっと高く評価してよい。

#### 4. 出稼ぎ者の仕事と生活

最後に、出稼ぎ者の従事する業種、職種および就職先について簡単に述べたい。この点も実に多くの調査で言及されたものの、各調査にお



た4448世帯とその家族構成員8809人(同じ条件)を対象に行われたものであり、かなり信憑性の高いものである。

表6によれば、上海では、①1人家族の世帯数が最も多く、全体の64.2%を占めているが、2人家族以上の世帯もそれぞれ一定の割合を有している。②出稼ぎ者の婚姻状況は、世帯主のなかで既婚者が62.3%を占め、未婚者の37.7%を大きく上回った。特に注意を引いたのは、既婚者の半数近くは配偶者と同居しているという事実である。また、表6には示されていないが、既婚者の場合には、その子供全体の31.6%が親と上海で同居している。年齢別に見ると、0～6歳における同比率は38%近く、7～14歳は25%弱、15歳以上は3割強となっており、学齢期に子供が上海に滞在しにくいことが反映された結果となっている(注23)。

上海市の出稼ぎ者は全体の半分近くが賃貸住宅に住んでいるが、家族人数が増えるにつれ同比率が高くなる傾向が見られる。ところがここで注意したいのは、出稼ぎ者の多数派である1人家族の場合、建設現場や仕事をする場所で寝泊まりする者の比率が約3割にも達したことである。きつい肉体労働に従事する出稼ぎ者の多くは、実に酷い環境での生活を強いられているのである。

北京滞在の出稼ぎ者の生活状況については、上海のそれに類似する調査資料が見当たらないが、表5に示されたデータによれば、北京滞在の外地人(北京の戸籍を持たぬ者)のうち、固定の住所を有しない者は全体の35.4%にも上り、また、固定の住所があるにしても、その大半は実に建設の現場や企業の作業場などである。出稼ぎ者がいかに厳しい状況下におかれているか

が、ここでも読みとれる。

(注1) 張慶五・魏津生「50年代以来中国国内人口遷移の基本格局和特点」(『中国人口年鑑1986年』北京 中国人口出版社 1986年/沈益民・童秉珠『中国人口遷移』北京 中国統計出版社 1992年、参照。

(注2) 張慶五「人口遷移与人口流動的概述」(『戸口遷移与流動……』)による。

(注3) 楊雲彦「八十年代中国人口遷移的転変」(『人口与経済』1992年第5期)による。

(注4) 編集委員会編『跨世紀的中国人口(総合巻)』北京 中国統計出版社 1994年 238～272ページ。

(注5) 国務院人口普查弁公室等『中国1990年人口普查10%抽様資料』北京 中国統計出版社 1991年/游允中「八十年代中国人口遷移的流量及特征」(国務院人口普查—国際討論会論文集—)北京 中国統計出版社 1993年による。

(注6) 中国社会科学院農村發展研究所等『經濟緑皮書 1996年』170ページ/労働部就業司・労働部信息中心「中国農村労働力就業与……」による。

(注7) 課題組「28縣市農村労働力跨区域流動的調査研究」(『中国農村經濟』1995年第4期)に基づく。

(注8) 何道峰・蕭延中「異地就業：扶貧与人力资源開發—中国西南勞務輸出扶貧項目的個案分析—」(『中国農村労働力流動国際研討会』論文)参照。

(注9) 張純元「農村人口流動与經濟收入的增長」(『中国人口科学』1991年第5期)。

(注10) 嚴善平「中国の人口移動と民工問題」(『東亞』第336号 1995年6月)をみよ。

(注11) 農業部農村經濟研究中心課題組「中国農村労働力流動研究……」参照。

(注12) 鄭念「潮落・潮漲—民工潮透視—」北京 中国人民大学出版社 1993年/龔益鳴『民工潮的起落』武漢 湖北人民出版社 1994年参照。

(注13) 農業部『中国農業發展報告 1995年』北京 農業出版社 1995年 152～158ページ、201ページ参照。

(注14) 国務院發展研究中心課題組「農村労働力流動……」参照。

(注15) 農業部農村經濟研究中心課題組「中国農村労働力流動研究……」参照。

(注16) 湖南労働力転化与人口流動課題組「湖南省労働力的転化与人口流動」(『社会学研究』1995年第3期)。ここでは、ある村からの出稼ぎ者の流出経路について詳しく調べ非常に興味深い結果が得られた。

(注17) 農業部農村經濟研究中心課題組「中国農村労働力流動研究……」参照。

研究ノート

働力流動研究……」参照。

(注18) 國務院發展研究中心課題組「農村労働力流動……」参照。

(注19) 嚴善平「中国の大都市における『民工』の生態」(『東亜』第350号 1996年10月)。

(注20) 労働部就業司・労働部信息中心「中国農村労働力就業与……」による。

(注21) 北京零点市場調査与分析公司『裸人……』12ページ参照。

(注22) 課題組「90年代上海流動人口」上海華東師範大学出版社 1995年 第1章、第2章参照。

(注23) 左学金・張鶴年・王豊「上海的流動人口及其社会經濟影響」(「中国農村労働力流動國際研討會」論文)。

### III 地域間労働移動のメカニズムとインパクト

#### 1. 労働力流動化の時代背景

前述のように、農家の余剰労働力が県外または省際を跨ぐ地域間移動を本格的に始めたのは、1980年代の末頃であった。1990年前後の2、3年間に、マクロ経済の引き締めも影響して、当時「盲流」と呼ばれたこの地域間労働移動は大した増加をみる事がなかった。ところが、

1992年に「改革開放加速論」が登場すると、内陸農村部を中心に農家の余剰労働力は一気に動き出し、都市へ、沿海へとその勢いが強まる一方であった。

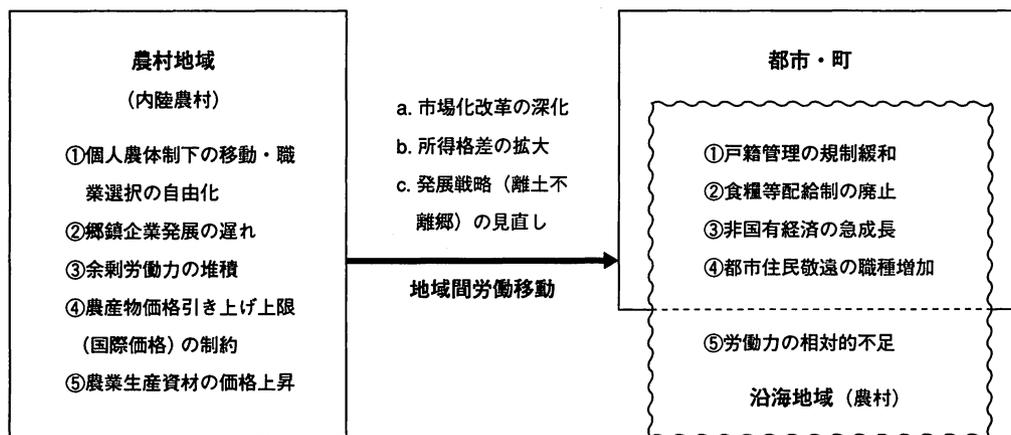
農研センターの調査(1995年)によれば、出稼ぎ者を最も多く送り出した四川省と安徽省で、出稼ぎ経験者の1回目の出稼ぎ時期を年代別に見ると、1960年代と70年代がそれぞれ2.4%と7.1%しかなかったのに対して、80~84年が18.9%、85~89年が25.5%、90~94年が45.2%と出稼ぎが近年のほうに集中していることが分かる(注1)。推測だが、おそらく現役出稼ぎ者の大半が1990年代以降に参入したといってもよいのではないか。農村労働力の地域間移動はなぜ1990年代に入ってから大規模に発生しえたのか。ここで、その社会経済的基礎条件と制度政策的背景を探ってみたい。

#### (1) 農村内部の条件変化

まず、農家余剰労働力の地域間移動を取り巻く農村地域、とりわけ内陸農村内部の基礎条件の変化を見てみたい(図5を参照)。

第1に、個人農体制の下で、農家の人たちが

図5 地域間労働移動の発生・拡大メカニズム(1990年代以降)



(出所) 筆者作成。

自らの意思で職業を変えたり他地域へ移動しようとするに対して、人民公社のような組織からの束縛がなくなっている。労働移動にかかわる外部条件が整いさえすれば、移動する主体としては何の問題も存在しないのである<sup>(注2)</sup>。

第2に、中央政府が内地地域の郷鎮企業の発展促進に大きな力を注いでいるにもかかわらず、内地の郷鎮企業は期待されるほど成長できていない<sup>(注3)</sup>。しかし一方では、人口ならびに労働力の増加は、速度が若干下がったものの、規模としては拡大し続けている。結局のところ、内地の農村および農業には余剰労働力の堆積がいつそう進み、当然とはいえ、農家所得の伸びも沿海地域に比べてかなり遅い。

第3に、改革開放以来、政府による農産物買付価格の大幅な引き上げは農家所得の向上に大いに貢献してきた。ところが、この政府価格はついに国際市場の農産物価格に近づいている<sup>(注4)</sup>。第1次産業の就業者が全就業者の5割強を占め、全人口の7割が農村地域に住んでいる現状では、国際市場価格を上回る支持価格で農業と農家を保護する力を、いまの中国は持っていない。したがって、農産物の政府価格をさらに引き上げることは今後困難と見られている。この点は後で述べる所得格差の拡大問題と深くかかわっている。

第4に、化学肥料、農薬など農業生産資材の値上げは近年急速に進んでおり、流通制度上の問題もあって、今後しばらくの間は価格の安定がほとんど期待できない。これは、農産物の政府価格の引き上げから生ずる所得効果を相殺し、農業経営の比較利益をいつそう低下させた要素として注目されている<sup>(注5)</sup>。この農業生産資材の価格上昇が、所得格差の拡大、ひいては地域

間労働移動にいつそう拍車をかけている。

#### (2) 都市部・沿海農村の状況変化

一方、出稼ぎ者の受け皿としての都市部や沿海の先進農村地域でも、労働移動をめぐる状況が大きく変化した。

第1に、農家人口の鎮への移住が1984年に制度として認められた。また、戸籍管理の規制も85年からかなり緩和されている。非戸籍所在地に長く滞在しても、滞在地の行政部門で手続きをしておけば、滞在が可能となったのである<sup>(注6)</sup>。

第2に、1980年代初頭から開始した農産物（当初は主として野菜など生鮮食料品）流通の自由化、都市住民を対象としたさまざまな配給制が90年代以降しだいに廃止されたこと、など制度的条件が変わったため、滞在地域の戸籍を持っていなくても都市に暮らすことができるようになっていく。

そして第3に、より重要なのは、郷鎮企業、外資系企業など既存の労働行政があまり関与しない非国有経済の急成長や、都市住民が求めるさまざまな生活サービスの激増にともなって新たに創出される就職機会が増加したことである。同時に、以前に都市住民の一部が従事していた清掃、紡績、建設など、いわゆる「苦累脏」（日本語流にいうと「3K」となろう）関係の仕事が彼らに敬遠され、また、先進農村地域には労働力の相対的不足も発生している。要するに、内地農村の余剰労働力が実際に移動できたのは、こうした客観的な需要が存在しているためである。

さらに、農村と都市部全体を取り巻く条件変化について、以下の3点を指摘しておかなければならない。第1は市場化改革の深化、第2は

都市と農村、内陸と沿海との所得格差のさらなる拡大、第3は1980年代に提唱された「離土不離郷」（離農するが、離村しない）の発展戦略が見直され始めたこと、である。

まず、所得格差について。改革開放以来の中国では、都市住民対農村住民の所得倍率は、1978年の2.37から84年の1.71まで一時低下したものの、後に再び増大し94年には2.63へと改革開放当初の水準を上回ってしまった。また、東部：中部：西部における農村住民の所得比も、1980年の126：105：100から94年の189：127：100へと著しい開きが見られる。それに、同期間のジニ係数の変化からも農村住民間の所得格差が確実に拡大していることが確認できる（1978年の0.21→94年の0.32）<sup>(注7)</sup>。

周知のとおり、所得格差の問題は往々にして社会問題、さらに政治問題に発展する危険性がある。所得格差の拡大を一定の水準に抑制する努力は政府が当然なすべきことといえる。ところが、前述したように、農産物の政府価格の引き上げによる農家所得の増加はもはや限界に達している。農業所得を期待できない以上、農家余剰労働力の地域間移動を促進し、それによって、所得格差の拡大を抑えようとするのは当然考えられる施策である。

また、第3にあげた発展戦略の見直しについては、以下のような事情がある。中国では、1990年代に入ってから、郷鎮企業の高度成長にもかかわらず、その産業構造が資本集約型への移行を加速しているため、新しい雇用機会の創出が農家労働力の増加よりはるかに少ない<sup>(注8)</sup>。そうした中でも「離土不離郷」という農村工業化・農村都市化の発展戦略に執着し続けると、農家の余剰労働力は全体としていっそう増える

だろう。すると、農家（特に内陸農村）の収入増の傾向は減速するだろう。これを食い止めるには、やはり農村労働力の地域間移動を積極的に誘導するほかに方法がないと考えられる。

以上のような時代的背景を反映して、1993年11月開催の第14回党大会3中総会で「農村労働力の秩序ある地域間移動を提唱しそれを組織すべきだ」という方針が明確に打ち出され、それまで規制してきた農村労働力の地域間移動を事実上合法化した。また、1995年7月に「全国流動人口管理工作会議」がはじめて開催され、地域間労働移動に対する本格的な取り組みが開始されたのである。

## 2. 地域間労働移動のインパクト

前述のように、出稼ぎの主体は農家の若い労働力である。彼らの多くは、学校を出たばかりの新規卒業者であり、農業の知識も農業生産の経験もほとんど持っていない。親が農業戸籍者というだけで、自らも農業戸籍を持ち農民となった人たちである。農民である以上、都市部への正式移住、つまり、都市戸籍への変更は現在の制度では基本的に不可能である。都市部に移り住み、製造業やサービス業に安定的に従事しているにもかかわらずである。

しかし、実態としての出稼ぎ現象は農村と農業、農家のみならず、都市社会にも重大な影響を及ぼしている。

### (1) 労働流出地の経済への影響

出稼ぎ者の大量発生は農村・農業に対して正負の両面で影響が生じている。出稼ぎ労働力の規模は全体として確かに農家労働力の1割強にすぎない。しかし、地域によっては2割を超す省も出ている。そのうえ、流出した労働力の大半は青壮年であり、農業生産に欠かすことので

きない者も多く含まれている。農家の青壮年の流出は農業経営の粗放化、悪い場合には耕作放棄までもたらしており、農業の安定成長に支障を来している、という指摘がよくみられる。

しかし、農研センターが四川省と安徽省で行った調査では、出稼ぎ者のいる農家といない農家との間に、1人当り食糧生産量、食糧の単位収量・商品率、単位面積の生産費・肥料購入費などについて、統計的な相違がほとんど検出されなかった。耕作放棄や農地の流動化などについても、両グループの間に明らかな相違が認められなかった(注9)。

ところで、出稼ぎ農家と非出稼ぎ農家における農業経営の投入・産出状況(単位面積当りでの比較)を収入階層別に見ると、大変興味深い結果が得られた。表7が示しているように、低所得グループにおいて、出稼ぎ農家は単位面積当りの耕種農業収入、食糧の生産量・販売量・商品率においていずれも非出稼ぎ農家のそれを上回り、農業経営に対する投入も相対的に多

表7 収入階層別に見る出稼ぎ農家と非出稼ぎ農家の産出と投入の比較(四川省, 1994年)  
(%)

	低収入グループ	中収入グループ	高収入グループ
耕種農業収入	13.3	-6.2	-14.3
食糧生産量	7.1	5.0	-5.3
食糧販売量	12.1	-13.8	-40.7
食糧商品率	0.4	-2.6	-7.1
耕種農業現金支出	27.0	16.5	-26.1
生産用固定資産支出	-0.3	-49.2	-80.4
化学肥料など支出	25.5	3.2	-34.3

(出所) 図2と同じ。

(注) 数値はそれぞれ  $\left(\frac{\text{出稼ぎ世帯}}{\text{非出稼ぎ世帯}} - 1\right) \times 100$ 。

ただし、食糧の商品率は(出稼ぎ世帯-非出稼ぎ世帯)で求めた。

い。しかし、収入水準が高まるにつれ、同グループ内における出稼ぎ農家と非出稼ぎ農家の間の農業経営の投入・産出状況は低収入グループのそれとは反対の方向に変化していく。それは、収入の低い農家であるほど、出稼ぎ者からの送金収入が農業経営に対してより大きな影響を与えるが、収入が高くなると、出稼ぎからの現金収入が農業経営にとって重要な意味を持たなくなることを示唆している。

現段階において、地域間労働移動が農村・農業発展にもたらすプラスの影響をみてみよう。

第1に、膨大な出稼ぎ収入が出稼ぎ者の故郷に送金されている。それは内陸地域における郷鎮企業の発展にとって貴重な資金源となっているだけでなく、農業生産のための肥料購入などにも資金の一部が使われているため、農業の発展に積極的な役割が果たされている。国家統計局の家計調査に基づいた推計によると、1994年に出稼ぎ者が稼いだ現金収入は1418.2億元にも上り、そのうちの54%(765.8億元)が故郷の農村に送金されている(注10)。同年の国家財政支出における農業分野の予算額が624.0億元であったことを考えあわせると、この出稼ぎ収入がいかに大きいものであるかが理解できよう。

第2に、出稼ぎ者の一部が都市部で技術を学び、資金を蓄えてから故郷に戻り、企業などを興す、という現象は近年多くなっている(注11)。こうした農村と都市の間におけるカネとヒトの双方向的移動は、中国の独特の戸籍制度などに起因する部分が大きく、同時に多くの問題も伴っている事実を否定できないが、それは結果的に内陸農村の経済発展を促すことになっていると思われる。

表8 四川省、安徽省における出稼ぎ収入の比重（1994年）

(%)

	四川省				安徽省			
	先進地域	中進地域	後進地域	全体平均	先進地域	中進地域	後進地域	全体平均
1. 総収入に占める出稼ぎ総収入比率	34.4	38.9	49.2	43.3	32.9	38.8	39.7	38.6
2. 純収入に占める出稼ぎ純収入比率	19.8	19.7	20.0	19.9	16.7	23.2	25.0	23.3
3. 現金収入に占める出稼ぎ総収入比率	44.5	50.3	58.7	53.8	44.3	48.9	49.1	48.6
4. 総収入格差 $\left(\frac{A}{B} - 1\right) \times 100$	10.7	35.8	85.3	45.4	12.1	27.8	37.4	26.6
5. 純収入格差 $\left(\frac{C}{D} - 1\right) \times 100$	10.2	47.4	116.1	57.3	31.3	43.5	79.4	49.8

(出所) 図2と同じ。

(注) AとBはそれぞれ出稼ぎ農家と非出稼ぎ農家の総収入，CとDはそれぞれ出稼ぎ農家と非出稼ぎ農家の1人当り純収入。

(2) 農家自身に対する影響

農家労働力の地域間移動は、余剰の労働力資源が有効に利用されたことの反映であり、それは農家の収入増加につながる。この仮説は表8に示された農研センターの調査結果によって裏づけられる。同表から以下の点を指摘することができよう。

第1に、出稼ぎ農家では、出稼ぎ収入は農家収入の重要な源泉となっている。四川省の場合、出稼ぎ収入は農家総収入の43.3%、農家純収入の19.9%、それに、現金収入の53.8%にそれぞれ達した。また、安徽省の場合もそれぞれ38.6%、23.3%と48.6%となった。

第2に、出稼ぎ農家の収入は非出稼ぎ農家の収入よりはるかに高い。四川省の場合、出稼ぎ農家の総収入と純収入は、非出稼ぎ農家よりそれぞれ45.4%、57.3%も高く、安徽省の場合もそれぞれ26.6%、49.8%高い。

第3に、地域経済の発展度合いに応じて、遅れた地域であるほど農家収入における出稼ぎ収入の重要度が高まると同時に、非出稼ぎ農家との収入格差も広がる。つまり、地域間労働移動

は、結果として同地域内部における農家世帯間の所得格差を広げ、しかも、遅れている地域であるほど、この傾向を強める。これについて表9がより詳しい情報を提示している。同表の第5分位（1人当り収入が、最も高い上位20%の農家）／第1分位（同上、最も低い下位20%の農家）の平均収入倍率およびジニ係数から読み取れるように、農家間における収入の不平等度は四川省の場合、「先進地域の全調査農家→中進地域の全調査農家→調査対象における非出稼ぎ農家→調査対象の全農家→後進地域の全調査農家」

表9 地域別収入格差

	四川省		安徽省	
	収入格差* 第5分位/ 第1分位	ジニ係数	収入格差* 第5分位/ 第1分位	ジニ係数
全対象農家	4.3	0.1355	3.2	0.1091
非出稼ぎ農家	3.8	0.1226	2.9	0.0999
先進地域	2.7	0.0926	2.6	0.0891
中進地域	3.3	0.1113	2.8	0.0955
後進地域	4.7	0.1467	2.9	0.0979

(出所) 図2と同じ。

(注) \* 上位20%層の収入／下位20%層の収入

の順で大きくなっていく(注12)。安徽省の場合にも、各グループ内における農家間の不平等度がだいたい同じレベルだが、順序としては四川省のそれとほとんど一致している。

ただし、ジニ係数の値から判断すれば、現段階において農家間の収入格差が局地的に深刻な状況にはまだなっていないと思われる。なぜなら、1994年の全国農家収入ジニ係数は0.32であるが、四川省や安徽省のそれは、これよりはるかに小さいからである。そしてより重要なのは、こうした格差は農村内部の資源が農家間で再配分されたことの結果ではなく、一部の農家は余剰労働力を外部に送り出し、その労働力資源の経済的利用が結果として農家間に収入の格差をもたらした、という事実である。

### (3) 都市部門に対する影響

大規模な出稼ぎ者の出現は政策的に十分に予測されていなかった。そのため、出稼ぎ者が短い間に洪水のように都市部に流れ込んだ際に、従来都市住民のみを対象とする都市行政が一時混乱する局面に陥ってしまったことはよく知られている。交通機関はパニック状態になり、都市部の公共施設も大変不足している状況を見せ、さらに社会秩序の乱れや出稼ぎ者による犯罪の増加等、問題ばかりが目立った。

当初、政府は農家労働力の地域間移動を規制し、あるいは都市部の出稼ぎ者を追い出そうとしていたが、徒労であった。市場化改革の流れのなかで、労働力の地域間移動を取り巻くさまざまな条件が変化しており、農家のみならず都市住民にとっても、こうした地域間の労働力移動がもはや必要不可欠となっているのである。前述のように、北京や上海などの大都市において、都市住民に占める出稼ぎ者の割合はかなり

高くなっている。出稼ぎ者が都市部のさまざまな経済活動に参加し、現代都市の機能を部分的に担っていることは紛れもない事実である。

ところで、ここで指摘したいのは、出稼ぎ者の存在は都市部に与える経済的な影響以上に、計画経済時代に形成された都市と農村の二重社会構造の解消へのインパクトのほうがより重要な意味を有する、という側面である。周知のとおり、中国では、戸籍制度をはじめ、さまざまな規制によって農業戸籍の人々が都市部に自主的に移住することはまったく不可能であった。都市住民は国の手厚い保護を受けられる特殊階層であって、この階層への進入が厳しく管理されていた。

特殊階層が存在するため、農村部で早い段階から割合順調に進められてきた市場化改革は、都市部ではなかなか前進しなかった。都市部における雇用制度改革(「双向選択方式」——後述)はその典型といえる。しかし、市場の論理で都市部に入ってくる出稼ぎ者の存在によって、都市部の古い体制やさまざまな悪しき慣行の変革が迫られている。

(注1) 農業部農村経済研究中心課題組「中国農村労働力流動研究……」による。

(注2) 陳錫文『中国農村改革：回顧と展望』天津人民出版社 1993年 56～81ページ。

(注3) 嚴善平「外向型郷鎮企業の成長と構造」(『JETRO 中国経済』1995年8月)参照。

(注4) 杜鷹「怎樣看待中国農村労働力流動」(「第15回高級企業指導者国際研討会」論文 北京 1995年)に基づく。

(注5) 陳錫文「農業戦線面臨兩大任務」(『瞭望』1995年3月6日)参照。

(注6) 張慶五「人口遷移与人口流動的概述」(同「戸口遷移与流動人口論叢(公安大学学报増刊)」(北京 公安大学学报編集部出版 1994年)参照。

(注7) 農業部『中国農業発展報告……』24ページに

よる。

(注8) 国家統計局編『中国統計摘要……』に基づく。

(注9) 農業部農村経済研究中心課題組「中国農村労働力流動研究……」参照。

(注10) 中国社会科学院農村発展研究所等『経済緑皮書 1996年』171ページ。

(注11) 韓俊『跨世紀的難題』太原 山西経済出版社 1994年／本刊評論員「『民工潮』: 一個跨世紀的難題」(『中国農村経済』1994年4月)／宋林飛「民工潮的形成、趨勢与对策」(『中国社会科学』1995年第4期), による。

(注12) ここで地域区分は、調査対象農家の属する村における1人当り耕地面積、非出稼農家の1人当り純収入および総収入に占める農業収入比率に基づいて分類されたものである(農業部農村経済研究中心課題組「中国農村労働力流動研究……」45ページ)。

#### IV 労働市場の構造と特質

改革開放以降の中国では、農家の余剰労働力は農業から非農業への産業間移動だけでなく、地域間移動も開始している。この過程に、もし労働移動を調整する行政側の指令計画がなければ、その需要と供給を結びつける市場、すなわち、労働市場が存在するに違いない。本節の課題は、以上で述べた地域間労働移動の実態とメカニズムを踏まえながら、中国で形成されつつある労働市場の構造と基本的特質について検討を行うものである。

##### 1. 労働市場の広域化

周知のとおり、計画経済時代の中国经济には労働市場が存在しなかった。1980年代において郷鎮企業の成長に伴い、郷鎮範囲内での産業間労働移動(在宅通勤、兼業が特徴)が沿海地域と都市部周辺の近郊農村で特に多く見られた。それによって形成された農村の労働市場は企業と農家間の労働需給を調整しているのである(注1)。

一方の都市部でも、1980年代の半ば頃から雇

用制度の改革が行われ、以前の行政による労働者の一括配属方式は、企業側と労働者側が互いに相手を選べる、いわゆる「双向選択方式」に改められた。同時に、人材の活用を目的とした知識人や技術者の流動化が推進された(注2)。きわめて限定的なものだが、労働の需給がある程度当事者自身の意思で決められるという意味で、都市部にも労働市場らしきものが形成されたといえよう。

ただし、1980年代においてこれらの労働市場は主として局地的な存在であった。農村部では、地元の農家余剰労働力が吸収し尽くされていない段階において外地の労働力を雇うことは、郷鎮の行政などから認められなかったからである(注3)。また、都市部にも似たような現象が見られる。「双向選択」は結構だが、地元の戸籍を持たない者を雇用することで所管地域の失業率が向上するということは、やはり労働行政から容認されるものではない。

ところが、第Ⅲ節で説明したように、1980年代末になってから、先進農村地域には労働力の相対的不足が顕在化し、都市部にもさまざまな新しい雇用機会が生み出された。それに伴って、「離土不離郷」と特徴づけられる1980年代の産業間労働移動は、しだいに「離土又離郷(離農しまた離村する)」という新しい移動方式に重点を移してきた。そこで、労働力の需給関係は局地的な市場から広域的な市場にシフトしたのである。今日において全国統一の労働市場がすでに形成されているということは明らかに言いすぎるが、実態がその方向に進行していることは確かな事実であろう。

##### 2. 労働市場の階層化

労働市場は労働用役を取引する場であり、そ

の主体は人間である。人間社会はしばしば人種、性別、教育、階級などによって階層を生み出し、これらの制度的要素は労働市場の構造に影響を及ぼす。これまで多くの研究では、労働市場の階層化現象が明らかにされている。つまり、能力があっても、場合により参入すべく労働市場には参入できないということがありうる。

実に中国の労働市場においても、いわゆる階層化現象が歴然と存在している。以下、図6に描いた中国の労働市場の概念図に基づいてその基本構造を説明してみたい。

第1に、労働市場の供給側は主として内陸農村からの青壮年農業労働力と新規中高卒者である。建て前上、彼らは集団の土地を請負っている農民である。しかし実際には、彼らのほとんどが家族農業にとって経済的意味を有しない余剰労働力である。

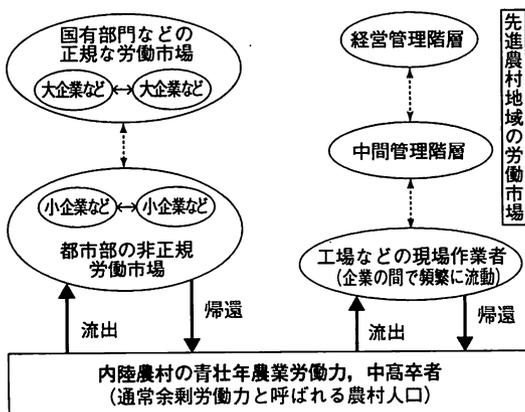
第2に、経済の発展と市場化改革のなかで、通常出稼ぎ者と呼ばれるこの農民層は農業部門のみならず、農村から離れることもできるようになってはいるものの、今日の社会経済が彼らに用意している空間は非常に限られたものでし

かない。郷鎮企業、私営企業、外資系企業など非国有経済セクターや、労働条件や待遇があまり良くない一部の国有企業に就職するか、自ら家庭工場、店舗、露天商等を営み、都市住民に飲食、商業などの日常的サービスを提供するか、路地で雇用機会を待つしかない。

第3に、都市部の非正規労働市場においては、それを構成する企業や店舗の規模、資本がともに小さく、技術水準も低いいため、企業間で労働力の移動が割合頻繁に行われる。しかし、戸籍制度、都市部の閉鎖的な特権体質が存在するため、これらの出稼ぎ者は国有企業などから構成される正規の労働市場にはほとんど参入できない。いまのところ、農民たちは正規の労働市場で都市住民と平等に競争する機会すら提供されていないのである。また、たとえ特定の業種・職種の大企業などで働けるとしても、ほとんどは臨時工や契約工のような身分で安定的とはとてもいえず、仕事の内容も単純な肉体労働が多い。このように現段階における都市部の労働市場は制度や慣行によって階層化がすすみ、必ずしも開放的な競争型市場とはなっていない。

第4に、先進的農村地域では、土地と郷鎮企業の多くは村や郷鎮の集団所有となっている。そのためもあって、地元の人は実質上地主と資本家に化している。地域経済が急成長する過程で、彼らはしだいに農業から手を抜いたり、工場の現場作業から離れ、企業の管理者、経営者に変身していく。現場作業のポストを埋めるのはだいたい農村からの出稼ぎ者であるが、広東省珠江デルタ地域の農村労働市場では、他の都市部から流入した出稼ぎ者は中間管理の職を勤めることも多い。また、より高い収入、あるいはよい労働条件を得るために、一般の現場作業

図6 中国の労働市場の基本構造



(出所) 筆者作成。

者と中間管理者は同じ階層の労働市場内で割合頻りに移動する。しかし、現場作業層、中間管理層と経営層との間では労働力の移動がめったに行われ<sup>ない</sup>(注4)。要するに、先進的農村地域の労働市場内部にも厳然たる階層が存在するのである。

第5に、現行戸籍制度の問題や体制転換の遅れ等が影響して、都市部と先進農村地域に流入してくる出稼ぎ者は、滞在先の戸籍を取得していない。つまり、彼らは都市または先進農村地域に居住していても、滞在地の住民として行政からさまざまな公共サービスを受けることができない(注5)。不景気になれば故郷に帰還するのは当然だが、そうでなくても、滞在先に長く住むつもりがない人は多いらしい(注6)。特に、女性の場合は、一定の年齢に達すると田舎に帰って結婚をし子育てに専念する。これはいわゆる「離郷不背井」(離村するが、いずれまた故郷に戻る)なのである。

いうまでもなく、出稼ぎ者らは好んでこのような移動方式を選択したわけではない。都市と農村の二重社会構造、それに労働市場の階層化が存在している状況では、そのような選択を余儀なくされている側面がより強いというべきである。

労働市場の無から有への変化が高く評価されてよい。しかし、労働市場においてみられる階層化の傾向は、社会的公平・公正の問題を別と

しても、労働力資源の効率的配分が十分に実現されているとは到底いえないことを示しているのではないだろうか。膨大な余剰労働力が存在する一方で、都市部の、あるいは先進的農村地域の賃金水準が急速に上がってきたことはそれを実証している。

(注1) 嚴善平「中国における農村労働市場の研究」(『アジア経済』第31巻第3号 1990年3月)を参照されたい。

(注2) 孫尚清主編『中国市場発展報告』北京 中国発展出版社 1994年 121~139ページ/国家统计局編『中国発展報告1993年』北京 中国統計出版社 1994年 124~126ページ/同『中国発展報告1994年』北京 中国統計出版社 138~141ページ、参照。

(注3) 嚴善平「中国における農村労働市場……」による。

(注4) 劉世定・王漢生・孫立平・郭於華「政府対外来農民工的管理」(『管理世界』1995年6月)/広東外来農民工聯合課題組「精英移民与新興大城市戦略」(『農村労働力流動研究通説』1995年8月)/外来女勞工研究課題組「珠江三角洲外来勞工」(『中国社会科学』1995年第4期)等による。

(注5) 北京零点市場調査与分析公司『裸人……』参照。

(注6) 劉世定・王漢生・孫立平・郭於華「政府対外来農民工的……」参照。

(桃山学院大学経済学部助教授)

[注記] 本稿は、文部省重点領域研究113「現代中国の構造変動」(平成8~10年、領域代表:毛里和子教授)の研究成果の一部である。

付表 農村労働力の地域間移動に関する主要な調査の結果

(%)

	全国	全国	江蘇省	甘肅省	雲南省	陝西省	安徽省	四川省	3,998 戸調査	28県市 調査
調査主体	農研セ* ンター	農研セ* ンター	省農工 部	省農委	省農調 弁公室	省委政 研究室	省農經 弁公室	省農工 委	労働部	国務院 発展研
調査時期	1993年	1994年	1994年	1994年	1994年	1994年	1994年	1994年	1994年	1993年
外稼ぎ者数(人)	9,360	2,986	1,021	906	1,907	1,919	1,892	2,132	1,193	万人 128.4
固定観察村数など	75	自然村 318	11	10	5	25	18	15	80	県市区 28
1. 村平均流出者 対村労働力比	124.8 15.0	9.4 14.4	92.8 12.4	90.6 15.8	381.4 20.0	76.8 14.1	105.1 13.3	142.1 19.1	12.5	13.3
2. 県内他郷・鎮 省内他県・市 省外	30.7 33.1 36.2	42.1 27.8 30.1		16.7 37.2 46.1	75.5 24.0 0.5	41.9 25.8 26.3		35.7 12.5 51.8	38.7 33.4 28.0	
3. 大都市へ 中小都市へ 農村地域へ	27.8 45.1 20.8	}71.2 23.5	56.9 }43.1			20.5 44.6	32.1 53.0 14.9	41.0 37.0 22.0		33.5 47.4 19.1
4. 3ヵ月未満 3～6ヵ月未満 6ヵ月以上 10ヵ月以上	16.0 24.6 59.4 53.2	12.0 20.3 67.7 45.9	32.6 23.3 44.1		7.5 26.0 66.5		13.1 37.4 49.5 43.3	12.5 20.5 66.9		
5. 同村農民の紹介 自発的移動 外地の親戚友人の紹介 外部からの募集 村組織の斡旋 政府または業者の斡旋	39.6 31.5 17.2 1.4 3.8 3.5	25.0 33.6 31.0 2.6 0.9 4.3		14.1 24.6 25.7 32.7 0.0 2.9	25.0 44.2 17.3 13.5	23.6 37.5 27.8 0.9 1.3 3.4	44.6 20.0 23.0 1.4 1.0 3.5	28.6 18.7 32.0 6.3 1.8 7.2		
6. 郷鎮企業で 都市部の私営企業で 国有企業で 都市部の集団企業で 個人または協同営企業で その他企業で	16.8 12.9 11.2 11.2 11.4 14.1			25.9 31.1 24.1 5.2 13.7	3.8 28.8 36.5 11.5 19.4			19.0 12.0 13.0 12.0 25.0 19.0		
7. 工業 建設業 飲食・サービス業 その他				44.8 20.0 20.0 15.2	26.9 28.8 23.0 21.3	22.9 30.8 13.2 24.6		34.0 24.0 19.0 23.0	24.6 27.7 22.5 25.1	39.9 41.9 11.6 6.6
8. 男性の比率	72.1	75.2	67.4		85.0	82.5	73.1		72.8	
9. 17歳以下 18～35歳 36～59歳 60歳以上		4.5 71.8 23.3 0.8	0.1 69.2	89.7	78.6	66.8 27.5 1.7	4.0 67.6 27.4 1.0	4.6 79.3 15.5 0.7		78.4 20.4 1.3
10. 小卒以下 小卒程度 中卒程度 高卒程度 中高卒程度の比率	3.8 31.6 54.1 9.8 55.8		48.3 34.1	82.4		5.2 32.0 54.8 8.0 55.7	6.9 32.9 55.2 4.9 62.8	3.0 33.4 57.1 6.6 60.1	29.2 61.1 9.7 70.8	

(出所) 農業部農村固定観察点弁公室などの資料より作成。\*は農業部農村経済研究センターの略。